

企業を超えた車両管理員労働組合が誕生

～ 建交労東北車両管理員支部結成 ～

5月25日に、仙台市柏木市民センターにおいて、「全日本建設交運一般労働組合東北車両管理員支部（略称：建交労東北車両管理員支部）」が結成されました。

国土交通省の車両管理業務においては、本省が車両管理業務の果たしている役割や専門性を無視した一般競争入札を09年度から導入しています。この結果、ダンピング受注が横行するとともに、請負者が変更されるという状況が相次いで生まれています。

こうしたことにより、車両管理員は所属する労働組合を変更しなければならない状況が生まれていました。

このような状況を踏まえて、建交労に結集する日本総合サービス各県労組と日本道路興運労組東北支部が統合する形で、車両管理業務に従事する労働者であれば、就労する企業に関係なく加入できる労働組合として結成されました。



知恵を出し合いがんばっていく



日本総合サービス東北各県労組木統括代表は、「組合を結成し、1年間たたかってきた。総合サービスが今年、受注を増やし、新しい仲間も増えた。賃金など諸問題のなかで団結してやっていく難しさがあるが、知恵を出し合ってがんばっていきたい」とあいさつしています。

現状を打破したい

討論では、各県から現状や決意などが出されています。

岩手からは、「昨年、解雇された組合員が組合に残った。組合を立ち上げ団交で優先雇用を約束させた結果、解雇された組合員が職場復帰できた。退職したから組合を辞めていれば今の状況はなか

ったと思う。しかし、永遠にこれを続けていくのか。継続雇用を勝ち取るなど現状を打破したい」と発言が出されています。

マイナス思考では何も変わらない

今年度業務を落札できずに失業した宮城からは、「新たな受注者の面接を受けたが、劣悪な処遇から断った人が多い。7名が失業中となっている。失業中の組合活動をどうしていくか話しが出されている。岩手や福島で復帰していることも念頭に入れながら組合でたたかっていく。マイナス思考では何も変わらない」と発言が出されています。

組合員の雇用確保へ奮闘

秋田からは、湯沢で道路興運から総合サービスに変わった。4名の組合員の雇用確保のために、総合サービスへ採用させるために、支店長要請や発注者へ要請行動を取組み、1名の採用を勝ち取ったが、長時間通勤と安い賃金のために1ヶ月で退職してしまった」と車両管理員の雇用確保に向けたたたかいが報告されています。

組合員拡大に奮闘！低賃金がネック

各県から、昨年解雇され、組合を辞めた仲間が復帰し、各県で拡大行動を取り組んでいることが報告されていますが、「低賃金のために、組合加入を悩んでいる」実態も報告されています。

業務の重要性などを広げることが重要

今後のたたかいについて、車両管理員の雇用と賃金を守っていくことが確認され、そのために、業務の重要性・緊急性・専門性を広げていくことが重要であり、国会議員などへの要請、マスコミの活用、さまざまな対話などをおこなっていくこと、各職場で組合員を拡大し発注者へ要請することなどがだされました。

鈴木委員長を選出、スト権も確立

大会では、投票により、新役員を選出が行われ、委員長に鈴木英幸さん（山形）、書記長に大槻良一さん（宮城）を選出しました。

また、スト権確立の投票も行われ、高率で確立しています。

第2回総会を開催

建交労東北車両管理員支部が結成されたことを受け、「支援共闘会議」は、4月25日に第2回総会を開催しました。この総会には、建交労各県本部、同車両管理員支部、全建労東北地本、国交省管理職ユニオンから16名が参加しました。



総会では、名称変更に伴う会則の変更、今後の運動方針、新役員を満場一致で確認しました。

「車両管理員労組支援共闘会議」に総会では、会則の改正を確認し、正式名称を「『官製ワーキングプア』と闘う車両管理員労組支援共闘会議」に改めました。略称は「車両管理員労組支援共闘会議」となります。

私たちの運動で前進

総会では、「支援共闘会議」結成総会以降、日本総合サービス各県労組が基本給及び一時金の一方的な切り下げを許さないたたかいを支援するとともに、今年度業務に向けて国会議員、東北地方整備局、受注者への要請などを繰り返し実施するなかで、国土交通本省へ「品質の確保は重要」と言わせる状況を作り出し、車両管理員の資格要件に「人員輸送を1年以上の実務経験を有する者」という条件を加えさせ、昨年解雇されたなかまが再び就労できる状況をとったことなどこの間の運動について確認を行いました。

ダンピング競争収まらず

「総合評価」や「最低制限価格」を導入させる状況までは至っておらず、今年度契約でもダンピング競争の嵐が吹き荒れたために、新たな解雇者を生み出すとともに、新規採用者賃金が月額12万5千円になるなど昨年以上の賃下げによる「官製ワーキングプア」といわれるなかまが増加している状況も確認されました。

会員は10団体37個人

結成以降、「支援共闘会議」への加入会員は、4月24日現在、10団体37個人となっていることが報告されました。

個人	全建労中央本部	2名
個人	全建労東北地本	15名
個人	全建労他地本	11名
会員	国交管理職ユニオン	9名

団体 会員	国公東北ブロック
	建交労全国建設・関連部会
	建交労宮城県本部
	全建労中央本部
	全建労東北地本
	全建労岩手支部
	全建労山形支部
	全建労北上下流支部
	全建労中国地本
	国交管理職ユニオン東北支部

自分のこととしてがんばる

総会では、加入団体から「一般競争のために、車両管理員に低賃金が押しつけられ、交通事故の要因にもなっている。雇用と労働条件を確保することは国民の安全安心の確保につながるし、乗車している私たちの安全確保になる。自分のこととしてがんばっていききたい」など今後の運動への決意が表明されました。

加藤議長を再選

新役員選出では、引き続き加藤議長（全建労）鈴木事務局長（建交労）を選出しました。

今後の運動方針

1. 車両管理労組組合員の労働条件改善のために
 - 1) 建交労東北車両管理員支部が労働条件改善のために行う団体交渉等あらゆる運動を支援していきます。
 - 2) こうした運動をニュースにまとめて発行し、未加入車両管理員、東北地方整備局各職場をはじめ広く宣伝を行います。
2. 車両管理員の雇用を安定させ、ダンピング受注を行わせないために
 - 1) 国民の「安全・安心」を守っている車両管理員の役割を広く宣伝していきます。
 - 2) 公契約法制定、総合評価方式導入など入札契約制度の改善、車両管理員の資格要件の強化、最低制限価格の導入を求めて運動を進めます。
全建労東北地本と共同して、ダンピング受注した車両管理業務の問題点を調査します。
地元選出国会議員へ要請行動を取り組みます。
発注者である東北地方整備局及び各事務所へ要請行動を取り組みます。
中央諸団体が行う各種行動に積極的に参加していきます。
公契約法（条例）制定を求める運動と連携していきます。
3. 支援共闘会議の発展のために
 - 1) 各種行動を行うための財政活動として、会員の拡大と財政活動を行います。
 - 2) 支援共闘会議の各種行動をニュースにして会員に配布します。
4. その他
 - 1) 会則に定める目的達成のために、様々な運動を進めます。